

(再評価)

えさしこうほんこうちく
江差港 本港地区国内物流ターミナル整備事業

再評価原案準備書説明資料

令和3年度
北海道開発局

目 次

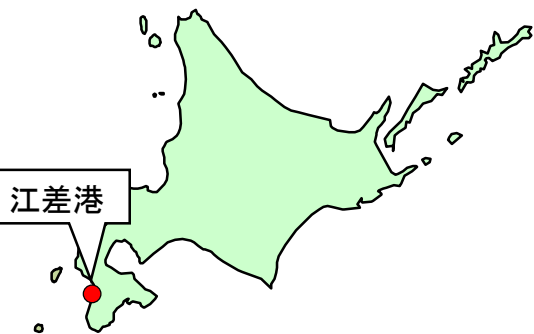
1. 事業の概要	1
2. 事業の必要性等	3
3. 事業進捗の見込み	13
4. 地方公共団体等の意見	14
5. 対応方針(案)	15

1. 事業の概要

(1) 事業の目的

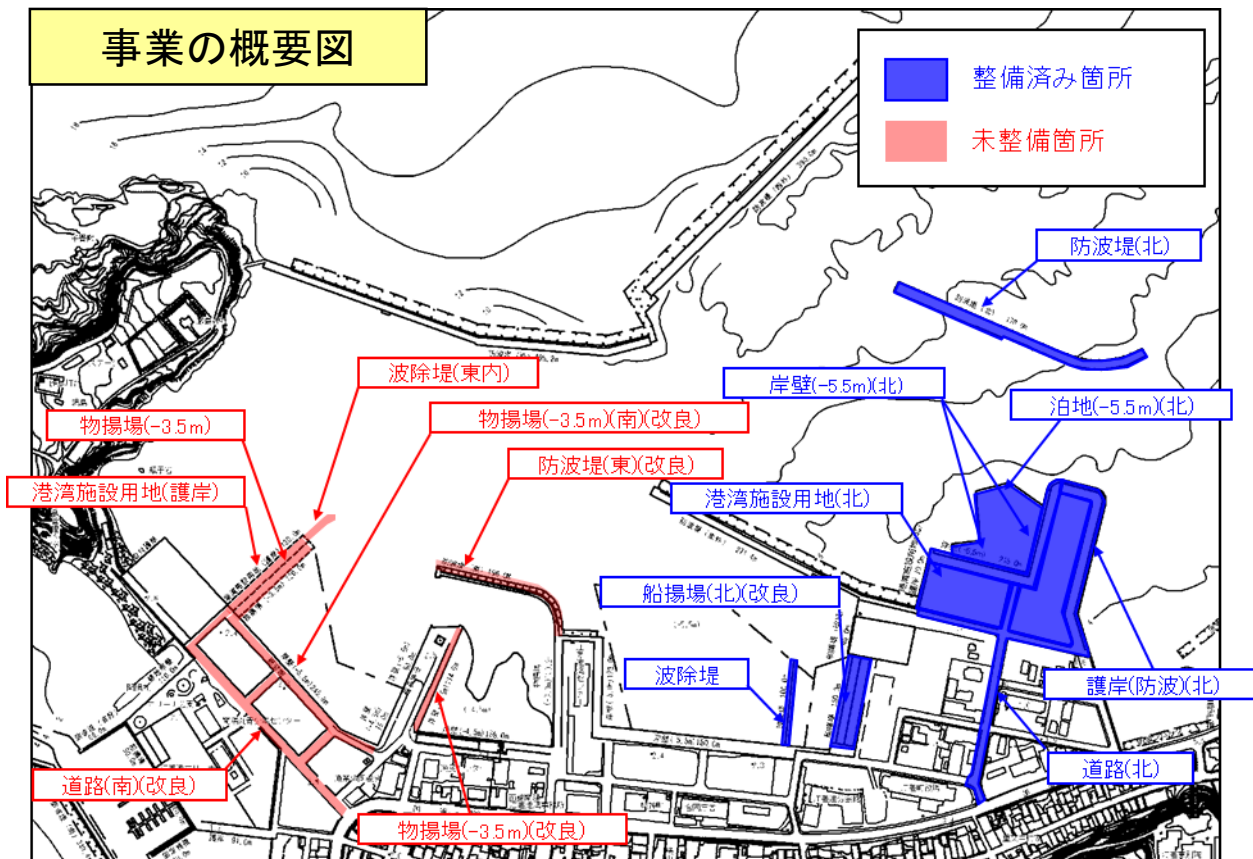
- 江差港は、北海道南西部の日本海に面し、江差町が管理する地方港湾。
- 本事業の目的は、岸壁等の整備による物流の効率化及び防波堤の整備による沖合航行船舶の安全な避泊水域の確保。

位置図・航空写真



江差港 全景 (R1.9撮影)

事業の概要図



1. 事業の概要

(2) 計画の概要

事業主体	施設名	規模	整備期間
国	防波堤(北)	274m	H3～H11
	岸壁(-5.5m)(北)	200m	H9～H18
	泊地(-5.5m)(北)	9,500m ²	H14
	護岸(防波)(北)	240m	H9～H14
	港湾施設用地(北)	19,000m ²	H10～H18
	道路(北)	496m	H14～H18
	波除堤	100m	H16～H18
	船揚場(北)(改良)	100m	H18～H20
	防波堤(東)(改良)	180m	R5～R7
	物揚場(-3.5m)(改良)	134m	R7～R9
	波除堤(東内)	80m	R4～R5
	物揚場(-3.5m)	120m	H18～R5
	港湾施設用地(護岸)	1,200m ²	H23～R5
	物揚場(-3.5m)(南)(改良)	246m	H30～R8
道路(南)(改良)	390m	R9	

○総事業費 90億円

○残事業費 8億円

○整備予定期間 平成3年度～令和9年度

○整備進捗率 92%

(3) 経緯

1991(平成 3)年度	事業採択、現地着工
2000(平成12)年度	再評価の実施
2005(平成17)年度	再評価の実施
2007(平成19)年度	岸壁(-5.5m)(北)の供用開始
2010(平成22)年度	再評価の実施
2013(平成25)年度	再評価の実施
2016(平成28)年度	再評価の実施
2021(令和 3)年度	再評価の実施
2027(令和 9)年度	事業完了予定

2. 事業の必要性等

(1) 事業を巡る社会情勢等の変化

【対象港湾周辺の動向】


平成29年4月
特定有人国境離島の指定

平成31年3月
瀬棚－奥尻航路休止

平成26年3月
一般国道277号 雲石道路
八雲町熊石鮎川町～八雲町
熊石大谷町間全線開通

平成7年8月
道の駅「ルート229元和台」
開業

平成28年3月
北海道新幹線
新青森駅～新函館北斗駅間開業



写真：北斗市HP

平成21年4月
「奥尻ワイン」
発売開始



平成27年6月
「特別純米 奥尻」
発売開始



平成7年4月
道の駅「あっさぶ」
開業

平成5年4月
道の駅「江差」
開業

平成29年5月
江差－奥尻航路にカランセ
奥尻就航（リプレイス）



写真：ハートランドフェリー株式会社HP

平成8年8月
道の駅「上ノ国もんじゅ」
開業

平成30年10月
函館港若松地区
クルーズ船受入岸壁暫定供用




2. 事業の必要性等

(2) 事業の整備効果(基幹産業(水産業)の支援)

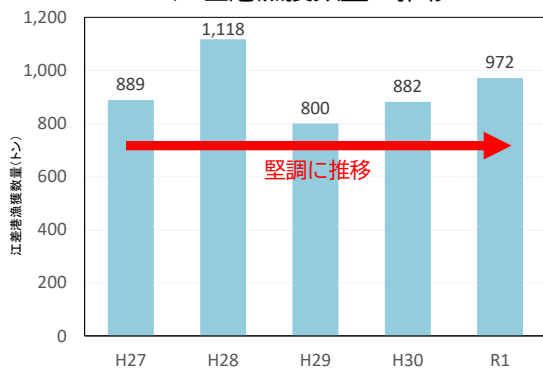
- 江差港の漁獲数量は約1千トンで推移、紅ズワイガニ、ウニ、ナマコなど単価が高い魚種の水揚げが多いことが特徴。
- 江差港における防波堤および物揚場の整備により、陸揚作業時の安全性向上や水産活動の効率化が図られ、安定的な水揚げ量の確保につながるとともに、水産活動継続のための基盤として活用できるため、地域の基幹産業である水産業の維持・発展が期待される。

単価上位魚種 (R1)

順位	魚種名	単価 (円/kg)
1	ウニ	12,599
2	アワビ	5,734
3	ナマコ	4,693
4	キチジ	3,539
5	カキ類	2,463
6	メヌケ	2,381
7	エビ	1,949
8	マグロ	1,909
9	コンブ	1,701
10	カニ	1,637

出典：北海道水産現勢

江差港漁獲数量の推移



出典：江差町



檜山海参 (ヒヤマハイシエン)

※檜山地域の地先海面で漁獲され、加工した乾燥なまこ。中国料理用の高級食材として道内外に出荷されており、引き合いが強い。

写真：檜山の水産(令和元年版)

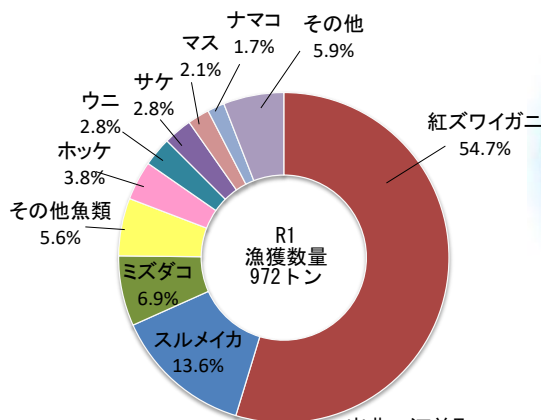


江差産水産物

江差産水産物流通イメージ

フェリーにより本州方面へ

漁獲数量内訳 (R1)



出典：江差町



ウニ丼

写真：檜山振興局HP



紅ズワイガニ

写真：江差町HP

■地域の声(R2:江差漁業協同組合)
・整備の進展により、効率的な荷役を行うことができるようになりました。当組合では就業者の高齢化が進んでおり、安全に作業できることは大変助かっております。

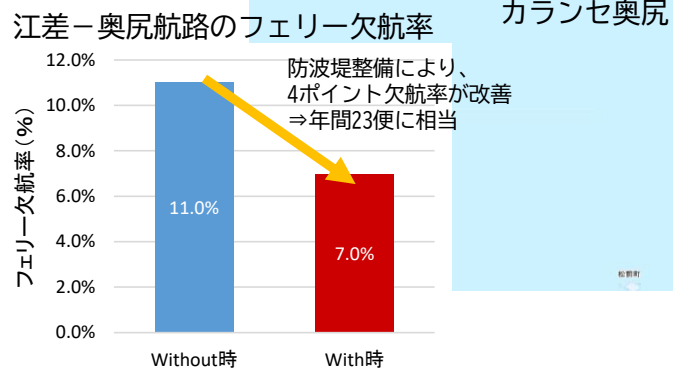
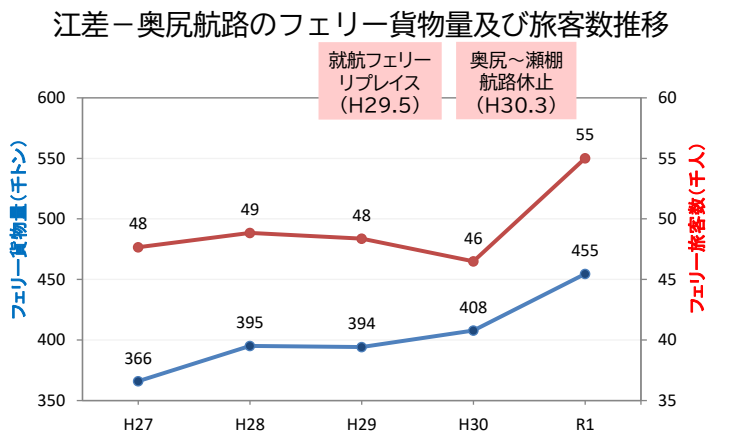
2. 事業の必要性等

(2) 事業の整備効果(特定有人国境離島地域への支援)

- 平成30年、瀬棚ー奥尻のフェリー航路が休止となり、江差ー奥尻航路は奥尻島にとって唯一のフェリー航路となった。
- 江差港における防波堤の整備により、フェリーの安全な運航が図られることで、島民の通院・買い物のほか、観光客や工事関係者の往来、奥尻島特産物の輸送等が維持され、特定有人国境離島である奥尻島の地域生活を維持することが期待される。

奥尻島の特産品

放牧されている肉牛
特別純米酒 奥尻 【おくしり和牛】
【特別純米奥尻】 【奥尻ワイン】



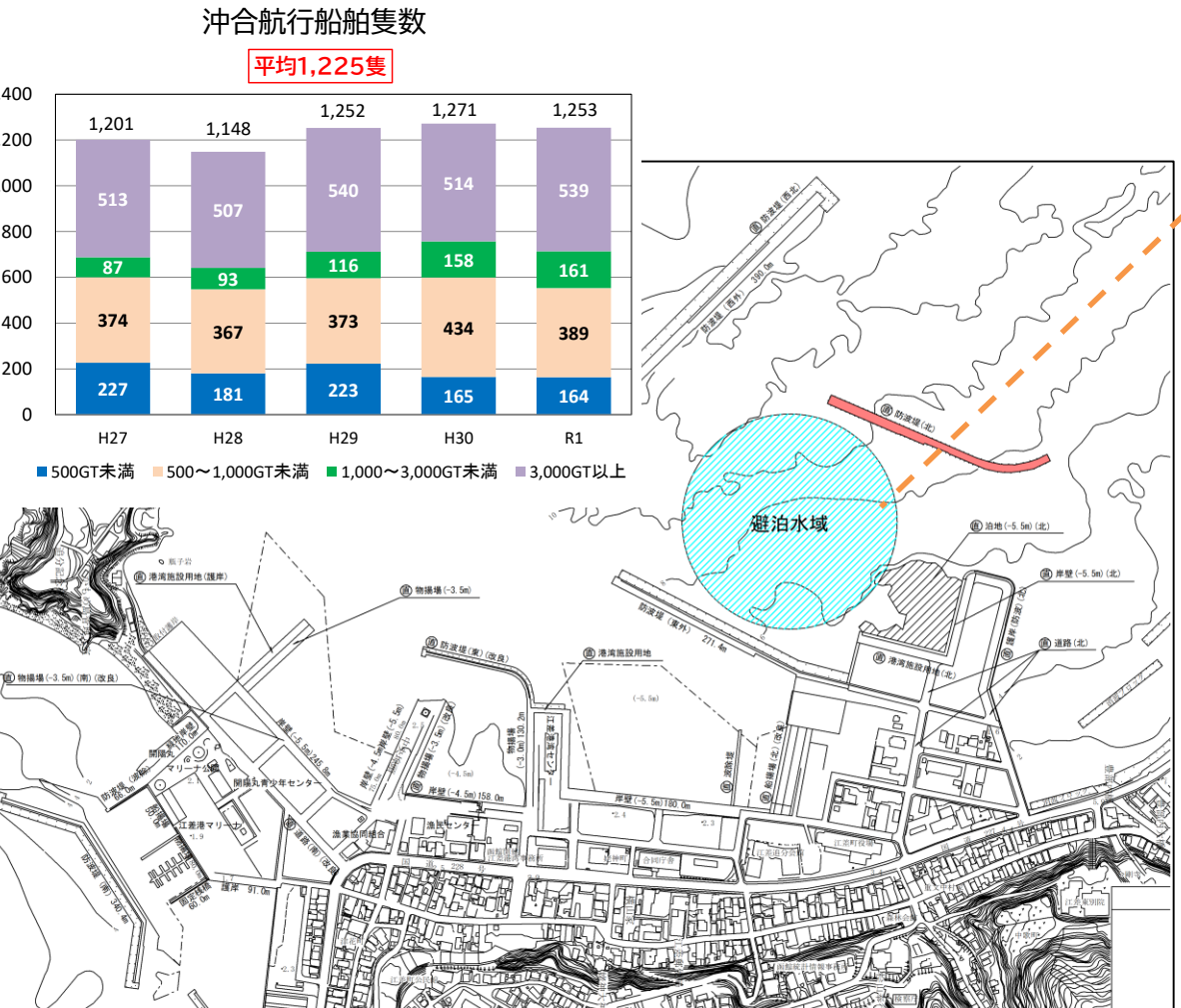
■地域の声(R2:フェリー船社)

- ・奥尻島内で常時診療しているのは内科と歯科のみであり、それ以外の診療科を函館市の病院で受診するための通院需要が高いです。
- ・江差港の防波堤の整備により、フェリーが係留する岸壁の静穏度が向上しており、安定的な運航が可能となったことを実感しています。

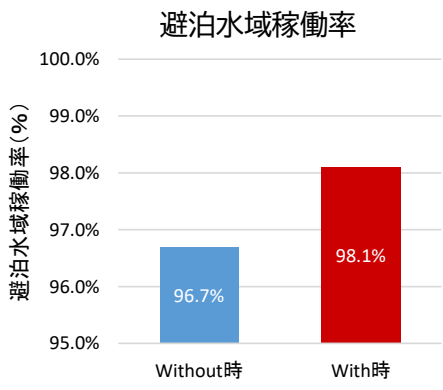
2. 事業の必要性等

(2) 事業の整備効果(沖合航行船舶の安全性向上)

- 江差港は、日本海と太平洋が交わる津軽海峡に近接しており、江差港の沖合では道央から道北・道東向けのタンカーの通年利用が多い。
- 江差港における防波堤の整備により、沖合を航行する船舶の避難が可能となり、海難の減少が期待される。



避難船錨泊状況 (H24.9)



■ 地域の声 (R2: 港湾管理者)

・江差港沖合は荒れやすい海域であるため、短時間で海況が変わり、緊急的に避難したいという連絡が入ってくることもあるなど、避難ニーズは高いと認識しています。防波堤の整備により避泊水域が確保できたため、江差港を活用いただきたいです。

2. 事業の必要性等

(2) 事業の整備効果(港を活用した地域活性化の促進)

- 江差港では、「えさし海の駅開陽丸・開陽丸記念館」や「江差港マリーナ」を中核とした『みなとオアシス江差』が平成22年6月に登録され、親水空間を生かした観光・交流拠点づくりを目指しているところ。
- 江差町は、平成30年3月に「北の江の島構想」を策定しており、港湾エリアと陸域エリアが一体となり、町民や観光客が集う拠点の形成による地域活性化の促進が期待される。



芝生広場



江差港マリーナ



港湾道路

北の江の島構想
(基本構想 イメージパース)

出典：江差町



かもめ島祭り (大しめ縄飾り)



全道北前船競漕大会



江差いにしえ街道

■地域の声(R2: 江差観光コンベンション協会)

・江差町では「北の江の島構想」を策定し、港湾と一体となり、交流人口拡大による地域活性化の促進を目指しています。特にマリーナへのアクセスを向上させるため、南地区の利用再編を期待しています。

2. 事業の必要性等

(2) 事業の整備効果 (カーボンニュートラル実現への寄与)

- 檜山沖は年間を通じて風況が良く、北本連携系統に近接している檜山地方は風力発電のポテンシャルが高い。近年設置された3箇所の風力発電施設により、約65,000世帯分(檜山振興局管内世帯数の約3.5倍)の電力が作り出されている。
- 江差港における岸壁及び港湾施設用地の整備により、本港を利用した風力発電資機材の荷役・一時保管が可能となり、檜山管内への風力発電導入が促進されることで、2050年までのカーボンニュートラル実現への寄与が期待される。



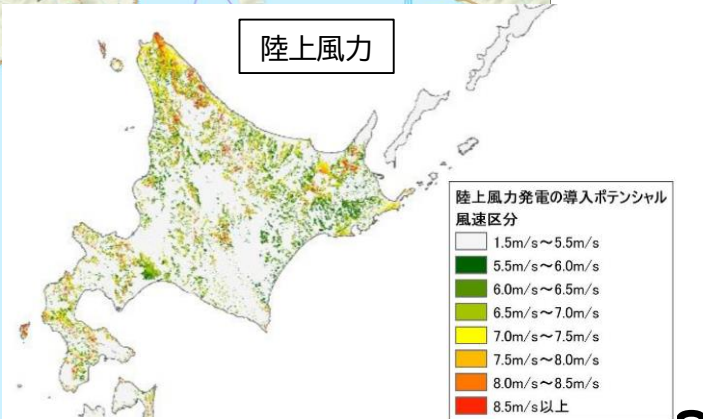
檜山振興局管内風力発電稼働状況

稼働開始年月	設置場所	設置者	基数	総出力(kw)
H13.11	江差町	江差ウインドパワー(株)	28	21,000
H17.12	せたな町	(株)グリーンパワー瀬棚	6	12,000
H23.4	江差町	江差風力開発(株)	10	19,500
H26.3	上ノ国町	(株)ジェイウインド	12	28,000
R1.4	松前町	東急不動産(株)	12	40,800

出典：日本における風力発電設備・導入実績 (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)、企業HPより作成

■ 地域の声 (R2: 風力発電事業者)

・ 江差町から松前町に至る檜山地方沿岸は、年間を通じて風が強く、風力発電のポテンシャルが高いと考えられています。江差港の整備により、発電事業箇所から近い港湾から風力発電施設を陸揚げすることが可能となり、より効率的な荷役体制が構築されました。

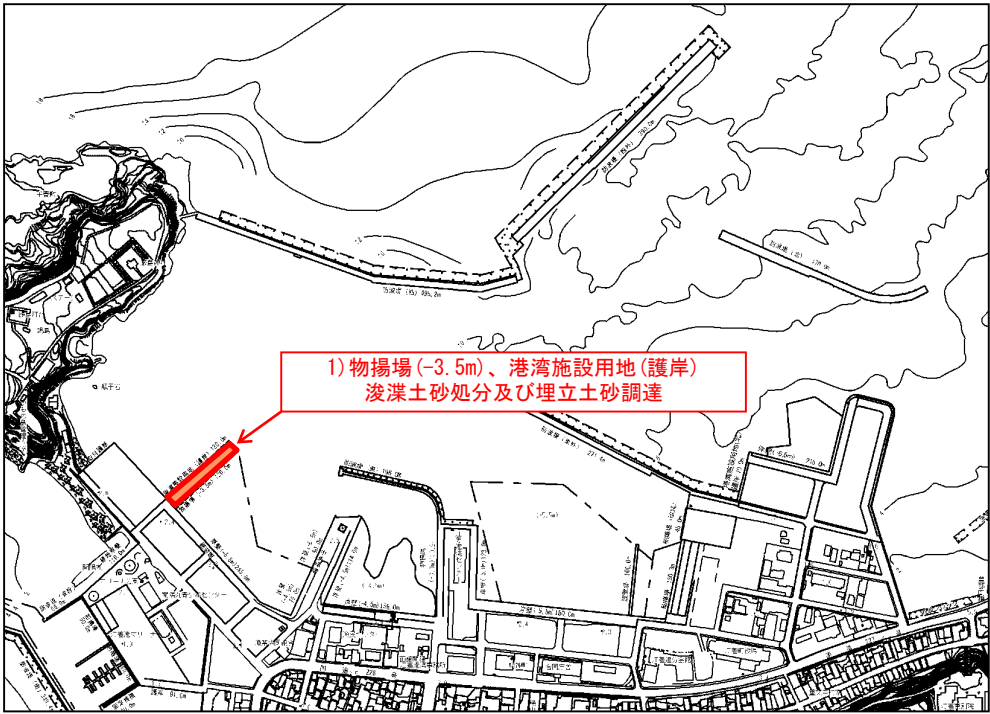


出典) 令和元年度 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開等に関する委託業務報告書 (環境省)

2. 事業の必要性等

(3) 事業の投資効果(全体事業費・事業期間の変更)

1)物揚場(-3.5m)、港湾施設用地(護岸): 再利用予定であった浚渫土砂が埋め立て材として不適當であることが判明し、浚渫土砂の処分及び埋立土砂の調達が必要となったため、事業費2億円増加、事業期間2年延伸



前回評価(H28)	今回評価(R3)	増減額
88億円	90億円	+2億円
前回評価(H28)	今回評価(R3)	増減年数
平成3年～令和7年	平成3年～令和9年	+2年

2. 事業の必要性等

(3) 事業の投資効果(費用便益分析 ～事業全体～)

●条件 基準年:令和3年度 供用期間:50年

●総費用(現在価値化後) (億円)

費用内容	総費用
○建設費	231.0
○管理運営費	1.4
合計	232.4

●総便益(現在価値化後) (億円)

便益内容	便益費
○輸送コストの削減	20.1
○海難の減少	250.3
○滞船・多そう係留コストの削減	17.0
○作業コストの削減	0.5
○ドック期間における輸送コストの削減	1.7
○残存価値	1.6
合計	291.2

※端数処理のため、各項目の金額の和は、合計欄に記入している数字と必ずしも一致するとは限らない。

●算定結果

費用便益比 (CBR)	$B/C = \frac{\text{便益の現在価値(B)}}{\text{費用の現在価値(C)}} = \frac{291.2}{232.4} = 1.3$
----------------	---

●感度分析

変動要因	基本ケース	変動ケース	費用便益比
需要	1.3	±10%	1.2～1.3
事業費	1.3	±10%	1.2～1.3
事業期間	1.3	±10%	1.2～1.3

2. 事業の必要性等

(3) 事業の投資効果(費用便益分析 ～残事業～)

●条件 基準年:令和3年度 供用期間:50年

●総費用(現在価値化後) (億円)

費用内容	総費用
○建設費	6.0
○管理運営費	0.2
合計	6.2

●総便益(現在価値化後) (億円)

便益内容	便益費
○滞船・多そう係留コストの削減	7.5
合計	7.5

※端数処理のため、各項目の金額の和は、合計欄に記入している数字と必ずしも一致するとは限らない。

●算定結果

費用便益比 (CBR)	$B/C = \frac{\text{便益の現在価値(B)}}{\text{費用の現在価値(C)}} = \frac{7.5}{6.2} = 1.2$
----------------	---

●感度分析

変動要因	基本ケース	変動ケース	費用便益比
需要	1.2	±10%	1.1~1.3
事業費	1.2	±10%	1.1~1.3
事業期間	1.2	±10%	1.2~1.2

2. 事業の必要性等

(3) 事業の投資効果(費用便益分析 前回評価との比較)

		前回評価 (H28再評価)	今回評価 (R3再評価)	備考
事業費(億円)		88	90	・物揚場(-3.5m)等における浚渫土砂処分及び埋立土砂調達による増
整備予定期間		平成3年度～ 令和7年度	平成3年度～ 令和9年度	・物揚場(-3.5m)等における浚渫土砂処分及び埋立土砂調達による増
便益 の対 象と なる 需要 予測	便益対象貨物 (陸上輸送)	30千トン/年 (令和8年度)	16千トン/年 (令和10年度)	・貨物需要予測の見直しによる減
	避泊隻数 (受入可能回数)	1隻 (5.0回/年)	1隻 (5.0回/年)	
	利用小型船 隻数	64隻 (令和8年度)	45隻 (令和10年度)	・小型船隻数予測の見直しによる減
便益(現在価値化後) (億円)		252	291	
B/C		1.5	1.3	

3. 事業進捗の見込み

○平成3年度から令和3年度までの整備状況

(事業費:億円、数量:m、m²(泊地・用地のみ))

施設名		全体事業	実施済	残事業	進捗率 (%)	備考	施設名		全体事業	実施済	残事業	進捗率 (%)	備考
防波堤(北)	事業費	43.1	43.1	—	100.0	完了	防波堤(東)(改良)	事業費	1.7	0	1.7	0.0	継続
	数量	274	274	—				数量	180	0	180		
岸壁(-5.5m)(北)	事業費	8.9	8.9	—	100.0	完了	波除堤(東内)	事業費	1.3	0	1.3	0.0	継続
	数量	200	200	—				数量	80	0	80		
泊地(-5.5m)(北)	事業費	1.7	1.7	—	100.0	完了	物揚場(-3.5m)	事業費	5.0	4.7	0.3	93.8	継続
	数量	9,500	9,500	—				数量	120	113	7		
護岸(防波)(北)	事業費	10.6	10.6	—	100.0	完了	港湾施設用地(護岸)	事業費	4.0	3.8	0.3	93.8	継続
	数量	240	240	—				数量	1,200	1,126	74		
港湾施設用地(北)	事業費	4.2	4.2	—	100.0	完了	物揚場(-3.5m)(南)(改良)	事業費	2.1	0.1	2.0	6.1	継続
	数量	19,000	19,000	—				数量	245.8	15	230.8		
道路(北)	事業費	1.7	1.7	—	100.0	完了	物揚場(-3.5m)(改良)	事業費	1.3	0.0	1.3	0.0	継続
	数量	496	496	—				数量	134	0	134		
波除堤	事業費	1.8	1.8	—	100.0	完了	道路(南)(改良)	事業費	0.8	0	0.8	0.0	継続
	数量	100	100	—				数量	390	0	390		
船揚場(北)(改良)	事業費	2.1	2.1	—	100.0	完了							
	数量	100	100	—									

※「数量」は、現場着工した整備施設の事業費による換算数量とし参考値とする。

○事業の進捗の見込み

本事業にかかる関係機関との調整は整っています。
 事業進捗率は92%となっており、事業が順調に進んだ場合には、令和9年度の完了を予定しています。

※事業進捗率は、事業費変更後の進捗率(令和3年10月時点)。

4. 地方公共団体等の意見

期成会等名称	会長等	主な構成メンバー	要望内容
檜山地域振興協議会	今金町長	江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町	江差港：中央ふ頭における船舶の混雑解消のための係留施設の整備促進

○港湾管理者(江差町)からの意見

対応方針(原案)案につきましては、特段の異議はございません。
江差港は、地域の水産業を支える港湾として重要な役割を果たしております。
しかし、小型船の係留に必要な施設が不足しており、その対策は喫緊の課題となっております。
事業継続につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。

5. 対応方針(案)

- ・江差港本港地区国内物流ターミナル整備事業は、背後圏域における地域経済の活性化のみならず、特定有人国境離島地域である奥尻島の地域社会維持にも寄与する事業と考えられます。
- ・事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果の投資効果も確保されていることから、事業の継続を原案としてお諮りいたします。
- ・引き続き、コスト縮減に取り組むとともに、適正な事業費及び事業期間の管理に努めていきます。